

科学



大阪大学教授

高部 英明

友人である米国科学官の要請で全米科学財団(NSE)の審査会に出席した。3日間、同じ専門の研究者12人を併詰めにし、1件につき予算1億円の研究計画申請を45件審査、4件を採択する。費用は約400万

直言

円で採択額の1%になる。100%ほどの申請書の40%弱が内容を位置づける論文である。1件ごとに3人が事前に読んで書面審査する。私は10件担当した。

審査当日、12人はコンビニ1ターで研究計画のデータを見ながら1件ずつ議論する。書面審査の結果を担当者が紹介。議論が始まる。

審査者の名前を張っていく。3日間議論すると審査員は力量が裸になる。皆それを感じて参加している。

探採能力が評価される。日本では85年に科学技術基本法が成立し、05年度までの10年間に科学予算を4兆円投入する目標を立て

知る科学者が限りに3年ほど常駐し、科学政策に携わる官僚と機を並べ立案・推進する。競争的資金の審査を彼らが主導し、専門家集団の審査会など徹底した審査を行うのに採択予定額の1%を使う。彼らも5年後に評価を受ける。こういう施策こそ「科学技術立

米国に負けない科学審査を

英語が機関銃のように飛び交う議論を通すと、評価が随分変わる。収束を見計らい、科学官が「この辺りかな」と、評価と順位別に

専門家による民主的な順位であるが、採採を決めるのは科学官だ。3日間の議論を踏まえて自分の価値観や先見性をもとに選ぶ。成果

た。数字は増えているが、配分を決める審査の内実はあまり変わらない。米国は審査に人も金も時間も使っていないのは確かだ。そこで提案する。現場を

海外の学会体験を紹介。〈筆者〉専門はプラズマ物理。日本物理学会理事。

「直言」への投稿(約800字)には住所・電話番号を明記して下さい。科学医療部のファクス 東京03・35542・3211
大阪06・6201・0249 / e-mail kagakusahi.com 本社電子メディアにも収録します。